

酪農・畜産経営の危機打開に向けた声明

私たち東都生活協同組合は、東京都を中心に 25 万余の組合員が安全・安心な食料を安定的に手にするために、全国の農畜水産業者や製造者と共に事業と運動に取り組む消費生活協同組合です。

気候変動、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵略および急激な円安などで生産資材の価格が高止まりする一方、生産費の上昇分を価格転嫁しきれず酪農・廃業に追い込まれるなど、日本の酪農・畜産は史上最悪の危機に直面しています。国は大量の乳製品を輸入し続けながら国内には減産を要請し、生産現場では牛の殺処分や生乳廃棄まで起きています。

このままでは、消費者は国産の牛乳や畜産物を安心して手に入れることができません。自給飼料への転換など酪農・畜産生産者の努力と消費者の理解と支援による自助・共助だけでは、この危機を乗り越えるのは困難です。私たちは、国と自治体に対し生産者への実効性ある支援対策の一刻も早い実施と、持続可能な国内農畜産業の確立および食料安全保障体制の強化を要請します。

「本物の安全でおいしい牛乳を安く飲みたい」「本物の牛乳を生産して酪農の未来を守りたい」という消費者・生産者の共通の願いを原点に、私たちは 50 年にわたって生産と消費の持続的な関係を築いてきました。食料危機と農業危機が同時に到来した今、いのちとくらしを支える食と農を次世代に継承していくために、私たちは生産者とのつながりをさらに強め、協同して以下の通り行動します。

1. 酪農・畜産の危機打開に向けて支援募金に取り組み、国に緊急対策の拡充を強く求めます

国際的な飼料価格・原油価格などの高騰による生産費の上昇により、国内の酪農・畜産生産者は所得が激減し、一刻の猶予も許されない経営危機に直面しています。私たちは安全・安心な畜産物を生産する産直産地の厳しい状況に心を寄せて、支援募金に取り組みます。国内酪農・畜産の持続的発展と国産畜産物の安定供給に向けて、価格が高止まりした場合に機能しない配合飼料価格安定制度の抜本的な見直しや高騰分の直接補填など、即効性のある緊急支援対策を直ちに講じるように国に強く求めます。

2. 国産畜産物の安定供給に向けて、生産者が安定経営を維持できる制度づくりを国に求めます

生産者は飼料など生産資材、物流費・人件費の高騰を価格転嫁しきれない状況に直面し、今後も高止まりが継続するものと考えられます。国内酪農・畜産の持続的発展のために、生産費の価格転嫁など、再生産に配慮した適正な価格形成の仕組みを構築する必要があります。乳製品の低関税輸入枠による義務のない全量輸入を停止し、将来にわたって国産畜産物の安定供給を図るために、国内酪農・畜産生産者が安定経営を維持でき、安心して生産できる政策への転換を国に求めます。

3. 食を支える生産現場の実情を学び伝え、国には国民理解の醸成に向けた施策を求めます

今の酪農・畜産経営をめぐる情勢は、生産者・消費者相互の努力だけでは解決が図れません。食と農が危機に直面する今、食料安全保障を支える国内酪農・畜産を守ることは国民全体の課題です。私たちは産直産地の声を聞き、生産現場の実情を学び、伝え合い、情報の拡散に取り組みます。国には生産と消費の両面から国民の声を聴き、私たちの食とくらしを支える国内酪農・畜産と国産畜産物に対する国民の理解醸成に向けた取り組みの推進を求めます。

4. 国産畜産物を食べて応援し、国には食料自給率向上への抜本的対策を求めます

食料安全保障の観点から、国内で畜産物を生産することは、輸送障害や他国との競合などのリスクが低く、より安定的で持続的な供給が期待できます。私たちは生産現場の窮状を消費者・組合員に広く伝えて、国産畜産物の利用促進を通じて国内酪農・畜産の未来を支えます。国には際限のない市場開放と輸入依存から決別し、食料自給率の引き上げを最優先課題に位置付け、国産畜産物の消費拡大の推進、耕畜連携や飼料作物の生産拡大など、飼料自給率・畜産物自給率の向上に向けた施策の確立を求めます。

2023年4月22日
酪農・畜産の危機に
「みんな de ミーティング」
参加者一同